

[報告]

医療施設に対する宮城県赤十字血液センターの取り組み
—病院長に対する所長同行訪問の効果—

宮城県赤十字血液センター

中川國利, 及川伸治, 佐々木大, 築館和良, 高嶋和弘, 澤村佳宏, 中島信雄

Action of Miyagi Red Cross Blood Center for medical facilities
—Effect of director's visit to the hospital director—*Miyagi Red Cross Blood Center*Kunitoshi Nakagawa, Shinji Oikawa, Dai Sasaki, Katsunao Tsukitate,
Kazuhiro Takashima, Yoshihiro Sawamura and Nobuo Nakajima

抄 録

血液事業を円滑に行うためには医療施設との密な連携が必須である。そこで当センターの医療施設に対する取り組みを紹介する。平成26年度より当センターの所長が血液供給量の多い施設を中心に年に40施設ほどを、学術品質情報課や供給課の課長らと共に訪問し、院長や担当検査技師らと面談した。血液センターに対する要望を聴取すると共に、献血推進、血液定期搬送への集約、安全で適正な輸血の推進などを依頼した。献血では院長自ら献血推進に取り組む施設では、献血バスでの献血者が大幅に増加した。血液供給では緊急搬送は3割以上減少し、従来の供給レベルを維持したままで供給職員や車両の削減ができた。また血液Web発注は供給施設143施設中26施設で導入した。さらに輸血療法委員会へのオブザーバー参加や集合型研修会開催施設が増加し、認定臨床輸血看護師は3名から18名に増加した。所長を交えた定期的医療施設訪問により、医療機関との密接で良好な関係を築き、血液事業をより順調に遂行できた。

Key words: blood donation promotion, appropriate blood supply,
promotion of safe blood transfusion, director's visit

【はじめに】

地域センターの主な業務は血液の採血と供給、さらには安全で適正な輸血の推進であり、業務遂行においては医療施設との密な連携が求められる^{1), 2)}。そこで宮城県血液センターが行っている所長同行の医療施設訪問を紹介すると共に、効果について検討した。

【方 法】

平成26年度から、県内血液供給量の9割以上を占める上位20医療施設はすべて、さらに献血バスを配車する施設や供給・輸血において課題を抱える中小施設などを中心に、毎年延べ約40施設を所長および学術品質情報課や供給課の課長らが訪問した。そして院長、事務長、看護部長、輸

血担当の医師、検査技師、看護師、薬剤師と面談し、以下の項目についての要請を行った。なお訪問前に学術、献血、供給の各課から施設ごとの課題を集約し、また訪問時に判明した課題は各課で共有し対応した。

1) 献血推進

少子高齢社会に伴い、献血者が減少していることを説明した。そして献血バスを配車している施設では、さらなる献血者の増加のため、施設職員の献血協力や献血し易い環境の構築を依頼した³⁾。また血液供給量の多い医療施設を中心に、新たな献血バスの受け入れや献血ルームでの献血協力を、さらに献血推進のポスター掲示やパンフレット配布を依頼した。

2) 血液供給

医療施設ごとの血液搬送状況を提示し、発注時間の厳守、他患者使用予定血液の前倒し使用、院内在庫の見直しなどを、さらには血液保存用冷蔵庫のない小規模施設には購入を依頼し、血液定期搬送への集約を依頼した⁴⁾。なお緊急搬送がとくに多い医療施設では事情に応じ、より適切な供給体制の構築に努めた。また発注時の留意点を記載したポスターを配布すると共に、当センターのホームページにも掲載した⁵⁾。

血液Web発注の利点を説明し、Web発注の導入を依頼した。

3) 安全で適正な輸血

血液センターからの情報を提供するため院内輸血療法委員会へのオブザーバー参加を、また安全で適正な輸血を推進するため地域基幹病院には周辺医療施設の医療従事者を含めた研修会開催を依頼した。さらに学会認定の看護師や検査技師の資格取得および輸血機能評価認定施設制度受審を勧めた。

4) その他

今後の血液需要動向を把握するため、医師の異動や将来構想を尋ねた。また献血会場の検診医不足のため、大学や大規模医療施設に年間342名の

医師派遣を要請した。

医療施設訪問以外にも合同輸血療法委員会や各種研究会など、毎年15回ほどの会合で県内の医療関係者に献血や供給の実情を説明すると共に、安全で適正な輸血についての情報を提供した。また産科危機的出血に関心を持つ大学病院産婦人科の診療責任者に、産科医療施設への血液供給状況を説明した。さらには仙台市や宮城県の医師会報にて、医療施設での献血推進や血液定期搬送集約への協力を求めた³⁾。

【結 果】

1) 献血推進

院長などの施設幹部が自ら献血推進に積極的に取り組んだ施設では、献血者が大幅に増加した³⁾。代表的な例としては、献血者が少なく献血バス配車を中止していた県内最大の医療施設であるT大学病院では、院長の強力な指導力により再開し、1日84名もの献血協力を得ることができた(図1)。

2) 血液供給

増加しつつあった血液緊急搬送件数は、平成26年度524件から平成28年度356件に減少し(図2)、総搬送件数も減少した⁴⁾。平成29年度は搬送ルートを見直し、従来の供給レベルを維持したままで、供給課職員の月平均時間外勤務は5時間32分短縮し、また供給課職員は26名から25名に、供給車両も16台から15台に削減できた。

血液Web発注は全供給施設143施設中26施設で導入した。

3) 安全で適正な輸血

輸血療法委員会へのオブザーバー参加は供給量の多い上位20施設中15施設で実現し、平成30年度は全施設での参加が各施設長から容認されている(図3)。また病院での出前研修会を積極的に開催し、とくに地域基幹病院での集合型研修会を平成26年度からの4年間に7回開催し、延べ233施設の延べ700名の医療従事者が参加した。また認定臨床輸血看護師は3名から18名に増加した。

中小規模医療施設においては不規則抗体スクリ

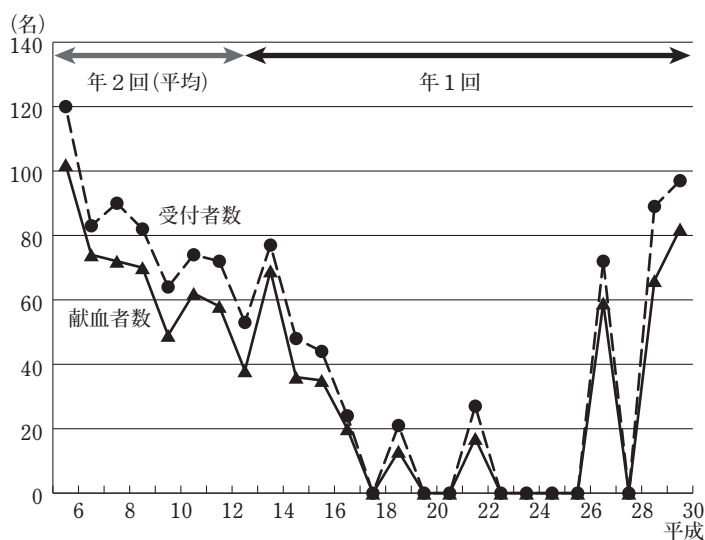


図1 T大学病院における献血者数

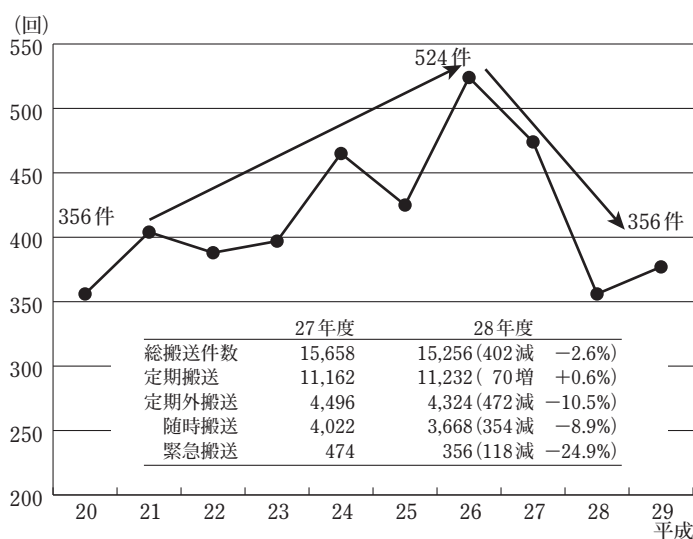


図2 血液緊急搬送件数

ーニング不実施や輸血時の不適切な患者観察など、輸血における問題点が多々あった。しかし安全で適正な輸血の推進により、輸血管理体制が充実した。一方で人材不足や施設不備により、年間血液供給量が50単位未満の小規模医療施設を中心に、血液供給施設は過去4年間で164施設から

143施設に減少した(図4)。

4) その他

医療機関から収集した血液需要動向を参考に日々の需給管理を行うと共に、翌年度以降の需給計画を作成した。また検診医は県医師会ドクター

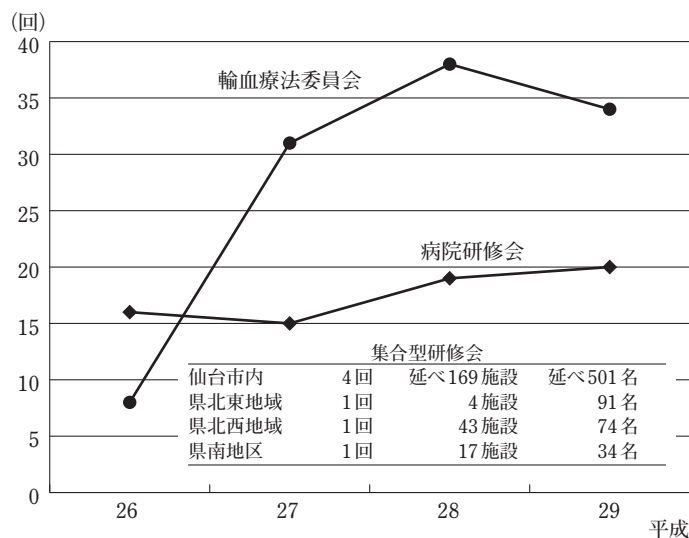


図3 輸血療法委員会参加数と病院研修会開催数

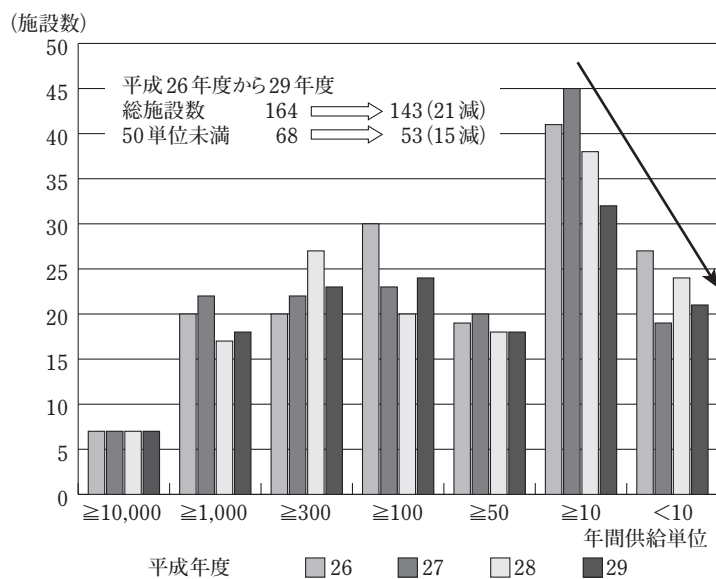


図4 血液供給施設数

バンクからの紹介や定年退職医師への依頼などにより確保できるようになり、平成30年度から医師派遣依頼を中止した。

【考 察】

血液事業を遂行するには医療施設との密な連携が必須であり、常日頃から良好な関係を保つ必要がある^{1), 2)}。しかしながら血液センターの学術品

質情報課、供給課、献血課などの職員が個別に対応することは容易ではない。そこで所長および学術や供給の課長らが院長を含む医療施設職員と定期的に面談し、日常業務における課題の解決に努めた。なお宮城の特殊性として、医療従事者の多くが同窓生であり、また院長に限ると当センター所長とほぼ同年代であり、常日頃から交友があることが親密な連携構築を容易にした。

少子高齢社会の進展や経済の低迷などにより、献血バスを配車する会場の確保に難渋している³⁾。一方、医療従事者は血液の重要性を認識し、急性期病院の規模も拡大しつつある。医療施設における献血は職員が多忙なこともあり一般的に低調ではあるが、献血を社会貢献の一環として院長が自ら取り組む施設では献血者が多く、医療施設は有望な献血会場になり得る。

血液センターは医療施設からの要請に応じて血液を供給しているが、近年定期外搬送が増加し、真の緊急搬送への対応が困難になりつつある。緊急搬送は比較的小規模施設からの受注が多く、赤血球製剤の少量単独発注が半数以上を占め、受注時間は就業時間に近い16時前後が最も多いなど、

緊急性に疑念を抱く事例が数多く存在する⁴⁾。そこで緊急搬送の多い医療施設を中心に定期搬送集約への依頼を行ったところ、効率よく供給できるようになった。しかし医療施設の善意に頼るところが大きいことから、緊急搬送に付加的料金を課すことも有力な案であると思う。Web発注は増えつつあるが、いまだ使い勝手が不十分である。医療施設の担当者がFAX発注より容易で便利と思えるシステム改良が強く望まれる。

安全な輸血への取り組みは医療施設側も望むことであり、とくに看護部は積極的である²⁾。また安全な輸血を推進するためには、認定看護師のさらなる増加が望まれる。なお独自の研修会開催は学術品質情報課職員の負担が増すため、地域基幹病院での集合型研修会開催、さらには各病院の認定看護師らによる企画運営が望まれる。

【結 語】

所長を交えた定期的医療施設訪問は互いの信頼関係を深め、日々の血液事業を遂行するに当たり大変有用であり、今後もより積極的に継続する必要がある。

文 献

- 1) 高瀬隆義：医療情報担当者と供給課医療機関担当者の役割と連携について。血液事業，41(1)，212-213，2018。
- 2) 面川進ほか：合同輸血療法委員会における地域輸血医療への貢献～地域血液センターと医療機関の連携。血液事業，38(1)，138-141，2015。

- 3) 中川國利：医療施設における献血協力を。仙台市医師会報，634，28-30，2017。
- 4) 中川國利ほか：血液緊急搬送の適正な要請への取り組み。血液事業，39(4)，709-714，2017。
- 5) https://www.bs.jrc.or.jp/th/miyagi/process/m3_02_iryuu.html